

知識探訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

タブンハジとマレーシア——巡礼資金の預金とその運用

上原健太郎 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員)

イスラム教徒(ムスリム)にとって、人生で一度はサウジアラビアの聖地メッカへ巡礼することが宗教的義務とされている。東南アジア地域はメッカから遠方であり、巡礼を行うに当たっての旅費や留守宅を支える費用が、多額に及ぶことになる。

従って、イスラム教徒の多くは、日々の生活の中で巡礼用の資金を積み立てなければならない。マレーシアでは、半世紀以上にわたって、タブンハジ(巡礼基金、TH)と呼ばれる基金が、この資金管理のニーズに応えてきた。



クアラルンプールにあるタブンハジ本社
(筆者提供)

タブンハジという基金の成り立ち、1962年の巡礼貯金基金公社(PWSBH)の設立にまでさかのぼる。この公社はマラヤ大学のウルク・アブドゥル・アジズ教授によって提唱され、マレーシアで初めて導入されたイスラム金融機関として位置

付けられている。69年にこの公社は巡礼管理局と合併し、巡礼管理積立基金(LUTH)となった。

運営開始当初の63年時点で、タブンハジの預金者数は1,300人弱ほどの規模であったが、2018年には約912万人に達した。預金残高は約754億リンギ(約1兆9,600億円相当)に上り、1人当たり平均では8,200リンギとなっている。現在、巡礼に必要な費用は1人当たり約2.3万リンギと推定されているが、タブンハジは、初めてメッカ巡礼を行う者に限って約1.3万リンギの補助金を出している。

タブンハジで預金口座を開くに当たっては、イスラ

ムの教えに基づいて利子の取得を回避しなければならない。そこで代理契約が採用されており、タブンハジは預金者からの任命を受けたエージェントとして、彼らの資金を管理することとなっている。また、出資業務は預金と並ぶタブンハジの主要な活動と位置付けられていて、そこで得られた利益は、そのパフォーマンスに応じて預金者に還元される。

タブンハジの出資業務の中で拡大しているのがサービス業であり、特に宿泊業やIT分野で新しい動きを見せている。タブンハジの子会社であるTHホテル・アンド・レジデンス(THHR)社は、マレーシア国内で5つのホテルを管理しており、提供されるサービスについて Shariaコンプライアンス(イスラム法の順守)を重視することでユニークな付加価値を示している。

また、同じく子会社のシータ・エッジ社は、ビッグデータ解析や病院情報システムの構築などITソリューション事業に従事している。

タブンハジは、半世紀以上にわたってウンマ(共同体)の経済的成功を目標に掲げながら、マレーシア国内のイスラム教徒に向けて巡礼費用の資金管理を担ってきた。その活動の一方で、発展が見込まれる新たな産業分野に出資を行う点でもマレーシア国内で存在感を發揮してきている。今後、資金管理と出資を通じてマレーシア経済を形成する存在として、タブンハジの動向が注目される。

< 筆者紹介 >

1990年、長崎県生まれ。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科特任研究員。博士(地域研究、京都大学)。専門は、イスラム経済論、イスラム金融研究。特に、マレーシア、ブルネイでのイスラム経済を巡る実践が、当該地域の経済政策や経済活動の中で、どのように位置付けられ、意義を持つのかについて研究している。